2022 年　4 月　1 日

NPO パートナーシップ協力プログラム　事業終了報告書

団体名特定非営利活動法人しんせい
代表者名　富永美保

１．事業名
被災した障がい者が心豊かに生きてく新しい夢の応援事業
～leave no one behind（誰 1 人置き去りにしない）～

２．事業カテゴリー

３．事業期間　2021 年 4 月 1 日　～　　2022 年　3 月 31 日　（　365 日間）

４．契約金額
5,000,000 円

５．担当者名
富永美保

６．事業目的
東日本大震災後、避難を余儀なくされ、故郷や生業を奪われた障がい者たちが品先の郡山市で、地域や多様な人と新たな縁を結ぶことで障がい者の活躍の場をつくり、夢や希望を持ち復興事業から自立していくことを目的とし、福祉農園を創設し、地域課題に取り組む場を提供する。

７．事業の成果
本事業を実施したことにより、
・避難生活を続けざるを得ない障がい者の「新しい夢（福祉農園）」での自分の役割をみつけ、希望を持って毎日の生活を送ることができるようになった。
・協働的パートナーシップで課題解決に取り組むことで、それぞれの立場への理解や友愛が生まれ、障がいに対する理解がより深まったことにより、「場」への愛着が生まれ、参加者がさらに山の農園に関心を持つようになった。

なお、特出すべき最も大きな成果は、しんせい以外の人と接する機会が大幅に増えた障がいしゃの変化である。大勢の人と接すること機会に適応できない利用者がおり、来客者が多い日はに西の内事業所での作業を希望された。その一方で、多くの利用者には予想外の変化が現れた。

・社会的な課題に対する自分の意見を堂々と発言できるようになった。
・しんせいが取り組む仕事の前後まで考え、その疑問を尋ねるようになった。
・訪問者とリラックスして語らう姿が多くみられるようになった。
・自分の障がいについて、訪問者に丁寧に説明する利用者もいた。
・自分の障がいについて、マイナスイメージが払しょくできたと言う利用者もいた。

このような障がい者の変化こそ「自信」や「誇り」の回復であると考えられる。

８．事業種別（コンポーネント）ごとの成果

（１） コンポーネント①

目標値 11 名それぞれの活躍できる役割をつくることができるようになった。

想定を上回る人数（20 名）が農園での仕事を希望し、彼らの特性にあった 16 種類の新しい仕事が生まれた。よって、避難生活を続けざるを得ない障がい者も「新しい夢（福祉農園）」での自分の役割をみつけ、毎日の生活に希望を持つことができるようになったと考えられる。

16 種類の作業

農園整備作業（3 作業）	雑草除去作業、季節毎の農作業、土木作業（水路つくりや階段の設置）
ブルーベリー作業（3 作業）	土づくり（落ち葉拾いなど）、選定作業、収穫作業、
清掃（2 作業）	加工所内のそうじ、加工所のペンキ塗りなど
加工所作業（3 つの作業）	調理、レトルトカレーのパッケージ、発送作業
アウトドアキッチン関係（4 作業）	倒木を解体し運ぶ、薪をつくる、焚き付けつくり、火熾しとそうじ
お客者対応（1 作業）	ガイド役など

【農園活動日 153 日、延べ 893 人（2021 年 4 月～12 月）】

2021 年 4 月から 12 月までの**活動日は 153 日、延べ 893 人**が農園での作業を行った。9 月からは「山のにんじんカレー」つくりが軌道にのり、天候の影響を受けない加工所での作業を確保することができた。

『山の農園作業日と参加人数』・・・作業日計 153 日　　参加人数　893 人

月	活動日	利用者合計
4 月	14	66
5 月	15	101
6 月	16	92
7 月	14	68
8 月	15	88
9 月	20	118
10 月	23	153
11 月	19	108
12 月	17	99
合計	153 日	893 人

【農園担当を希望する利用者 20 名　新しい作業は 16 種類】

しんせいの利用者は 29 名。うち 20 名が農園作業を希望している。農園作業を希望されない方の理由としては、「障がいによるもの」「午後のみ、しんせいを利用するので農園に行くことが難しい」「西の内の作業（ミシン作業・お菓子作業）をやりたいから」という回答があった。日頃の農園作業しないが、交流時のみお客様の対応だけを担当する利用者もいる。彼らはお客様への対応に優れ、大いに活躍して頂いている。

作業	担当者	内容
農園作業	9 名	農作業（野菜の植え付け・草刈、土づくり、田の草取り等、収穫作業） 農園整備作業（農園全般の整備、草取り、薪づくり、釜戸や薪ストーブで昼食つくり
加工所作業	9 名	カレー（野菜カット、調理、パッケージ、ラベル貼り、そうじなど） 出荷野菜のパッケージ等
交流	2 名	来園者の対応を専門に担当する

目標値　**本事業に参加した 5 団体が、2022 年度も役割を持ちプロジェクトに参加することとなった。**

本事業で、社会の様々な立場の人（農家・研究者・学生・企業・障がい者）：以下ステークホルダーと力を合わせ本事業に取り組んだ。そのことにより、それぞれの立場への理解や友愛が生まれ（障がいに対する理解がより深まる）、参加者がこれからも山の農園に関わっていきたいという強い要望を頂き、2022 年度には各ステークホルダーの強みを活かして農園内で「山の学校」（山の学校は福島の経験を教訓に、多様な人が力を合わせ「ありたい未来」を農園に作る活動を行う。個性、所属、文化、価値観の異なる様々な人が 互いを認め合う多様で豊かな共生社会を目指ざす）を計画するまでに至った。

このことにより、ステークホルダー間の理解や友愛、障がいに対する理解もより深まり、地域への関心も高まったと考えられる。

まとめ

2021 年度事業「被災した障がい者が心豊かに生きてく新しい夢の応援事業～leave no one behind（誰 1 人置き去りにしない）～」は概ね達成することができた。

９．事業全体を通じて得た教訓や課題等

教訓　復興から共生社会へ

原発事故直後から現在に至るため、私たちは常に「避難する障がい者の孤立」と向き合っている。本事業を実施したことで、しんせいの強みは「協働」と「場を開く力」であることが改めて確認できた。そのことにより、「障がい者の孤立」という社会的な課題を解決するために、しんせいは「協働」と「場の力」を活用することが最も有効な手段であると導き出すことができた。また、原発事故から 11 年が経過し、しんせいが担うべき役割は「福島復興」から「共生社会の実現」へと変化したことも団体間で共有することができた。

課題

農園で働く障がい者（避難者）がやっと手にいれた「夢の実現と誇りある仕事」。その仕事を失わないために、ステークホルダーと協働で「障がい者（福祉農園）×地域課題×ＳＤＧｓ実践」を持続可能な循環モデルに成長させることが今後の課題である。

１０．　協力体制の構築

5 つの団体と協働的パートナーシップで事業に取り組んだことにより、参加者同士の友愛が生まれ、障がい理解もより深まった。その結果、2022 年度はステークホルダーとして、それぞれが役割を持ち「山の学校」を企画するまでに至った。山の学校が立ち上がることにより「障がい者（福祉農園）×地域課題×ＳＤＧｓ実践」は経済的にも自立し持続可能に成り得るとの見通しを立てることができた。

2021 年度協力団体

協力団体名	協力内容
農業法人 agrity	農福連携協働事業のパートナー
一般社団法人　LMit	郡山市逢瀬町の地域おこし団体として地域住民との連携等をコーディネート
NTT 労働組合データ本部	ワークショップを通し、ボランティア活動に参加
あさか開成高校	ワークショップを通し、ボランティア活動に参加　利用者が担当するプレゼンテーション（紙芝居）つくりにも関わる。
国立環境研究所福島地域協働研究拠点チーム	山の農園アドバイザー

2022 年度ステークホルダー

協力している団体名	役割
農業法人 agrity	農福連携協働事業のパートナー。 2022 年度事業山の学校では「共生プログラム」を担当する。
一般社団法人 LMit	郡山市逢瀬町の地域おこし団体として地域住民との連携等をコーディネート。2022 年度事業山の学校でも地域住民との橋渡し役を担う。
NTT 労働組合（コミュニケーションズ・ドコモ・データ・持株本部）	1 年間を通し、山の学校に参加し、評価（モニタリング）を担当する。
あさか開成高校	1 年間を通し、山の学校に参加し、評価（モニタリング）を担当する。また、山の農園の情報発信強化の役割も担う。
国立環境研究所福島地域協働研究拠点チーム	専門性を活かし「環境学習プログラム」を担当する。

１１．　Civic Force との協働について

震災・原発事故からの復興を掲げ、しんせいは活動をしてきたが、2018 年頃から福島復興への関心も薄れ、復興事業に注力していくことが難しい状況が続いていた。「また農業の仕事に就きたい」という障がい者（避難者）の想いもあり、2020 年に地域農家と連携し「山の農園」をスタートした。しかしながら「農業の労働力」として活躍できる障がい者はごくわずかであり、農園で農業以外の仕事をつくる事が急務であった。ちょうどその頃、貴団体と出会い助成事業が開始した。もし、本事業を実施することが出来なかったら、農園でいきいきと働く障がい者はとても少ない数のままであっただろう。

大きな災害の復興の難しさは**「復興事業からの自立」**ではなかろうか。しんせいのような小さな NPO が「福島復興」から「社会課題解決の担い手」へと成長していく過程をご支援ける貴団体に深く感謝するとともに、この取り組みが社会の先駆けなれるよう懸命を尽くして事業に取り組んでいきたい。